

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第4期) 至 平成14年3月31日

株式会社イーストアー

(941502)

第4期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株 式 会 社 イ ー ス ト ア ー

目 次

	頁
第4期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
第5 【経理の状況】	25
【財務諸表等】	26
第6 【提出会社の株式事務の概要】	53
第7 【提出会社の参考情報】	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55
監査報告書	
平成13年3月会計年度	57
平成14年3月会計年度	59

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月21日

【事業年度】 第4期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

【会社名】 株式会社イーストアー

【英訳名】 Estore Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 石村賢一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目5番3号

【電話番号】 (03)5367-3657

【事務連絡者の氏名】 取締役経営管理本部長 越後屋真弓

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目5番3号

【電話番号】 (03)5367-3657

【事務連絡者の氏名】 取締役経営管理本部長 越後屋真弓

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (千円)		282,744	1,233,065	1,416,158
経常利益又は 経常損失() (千円)	6,686	37,692	331,115	306,026
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	6,686	20,562	172,004	172,714
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)				536
資本金 (千円)	10,000	244,420	244,420	414,420
発行済株式総数 (株)	200	9,327	9,327	10,327
純資産額 (千円)	3,313	489,655	661,660	1,207,975
総資産額 (千円)	3,777	598,887	995,174	1,377,803
1株当たり純資産額 (円)	16,566.60	52,498.74	70,940.31	116,972.53
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	33,433.41	44,508.63	18,441.57	17,520.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				
自己資本比率 (%)	87.7	81.8	66.5	87.7
自己資本利益率 (%)		4.2	26.0	18.5
株価収益率 (倍)				20.8
配当性向 (%)				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		10,229	354,233	94,576
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		40,536	310,447	11,354
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		512,860	50,000	372,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		482,892	476,678	955,617
従業員数 (平均臨時雇用者数) (名)	1 ()	10 (3)	29 (13)	40 (9)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載していません。
- 2 第1期は設立初年度であり、平成11年2月17日から平成11年3月31日までとなっています。
- 3 売上高には消費税等は含まれていません。
- 4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株引受権付社債及び転換社債の発行をしていないため記載していません。
- 5 第1期は当期純損失を計上しているため、「自己資本利益率」については記載していません。
- 6 「株価収益率」については、当社は第3期以前は非上場・非登録ですので記載していません。
- 7 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
- 8 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第2期、第3期、第4期については、監査法人トーマツの監査を受けていますが、第1期については、当該監査はを受けていません。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年2月	インターネットを中心とした各種サービスの提供を目的として、東京都新宿区に資本金1,000万円で当社を設立
平成11年6月	福山通運(株)と業務提携(配送サービス)
平成11年7月	インターネット・ストアー総合支援サービス「ストアツール」販売開始
平成11年9月	レンタルサーバサービス「サイトサーブ」販売開始 (株)大阪有線放送社(現(株)有線ブロードネットワークス)にて「ストアツール」「サイトサーブ」の販売開始
平成11年12月	ネットワークソリューションズ社[米国]と業務提携
平成12年2月	西濃運輸(株)と業務提携(配送サービス)
平成12年3月	(株)大阪有線放送社と「ストアツール」「サイトサーブ」販売提携
平成12年4月	(社)日本ネットワークインフォメーションセンターの正会員となる
平成12年6月	ソニーコミュニケーションネットワーク(株)、(株)ジャングルと「ストアツール」「サイトサーブ」販売提携
平成12年8月	東芝デジタルフロンティア(株)、(株)ウェブマネーと「ストアツール」「サイトサーブ」販売提携
平成13年1月	ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株)と「ストアツール」「サイトサーブ」販売提携
平成13年2月	(株)日本レジストリサービスと業務提携
平成13年5月	モバイルマーケティングサービス「インフォポケット」販売開始 (株)有線ブロードネットワークスと「インフォポケット」販売提携 グローバルメディアオンライン(株)と「ストアツール」販売提携
平成13年9月	(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場
平成13年10月	アイ・ティー・テレコム(株)と「ITパーク」販売提携
平成14年2月	ウィスルメール監視サービス「ウィルスフィルタ」販売開始

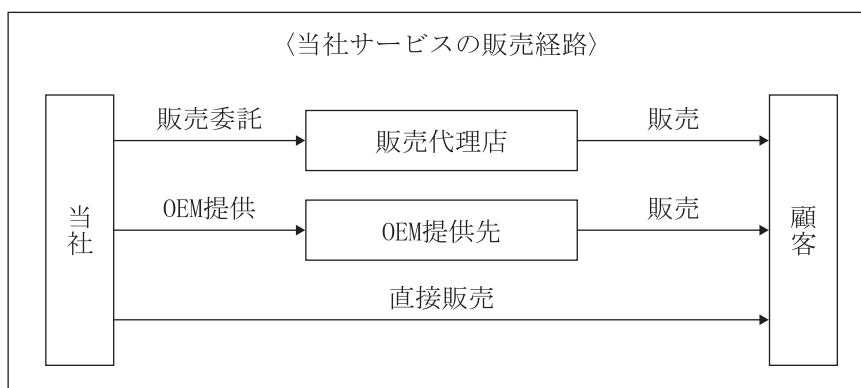
3 【事業の内容】

(1) 当社事業の概要

当社は、顧客たる中小企業がインターネット社会において必要となるビジネスインフラを提供することに注力しており、レンタルサーバ「サイトサーバ」、WEBショップ運営支援サービス「ストアツール」、携帯来客促進ツール「インフォポケット」などの各種サービスをASP（ソフトウェアやサービスをレンタルすること）モデルで行うことを主たる事業としています。

サービス事業	レンタルサーバ	サイトサーバ
	EコマースASP	ストアツール
	マーケティングASP	インフォポケット
	レンタルサーバ（OEM提供）	ITパーク
	リモートディスク（OEM提供）	ITパーク
受託事業	インターネットシステムの コンサルティング、設計、開発、運用、保守、管理等	

当社のサービスの販売経路は下記の通りです。



<主な販売委託・OEM提供先>

(株)有線ブロードネットワークス

（（注）(株)有線ブロードネットワークスは、「その他の関係会社」に該当します。）

ソニーコミュニケーションネットワーク(株)

(株)ジャングル

(株)ウェブマネー

グローバルメディアオンライン(株)

アイ・ティー・テレコム(株)

尚、直接販売は、主に当社のホームページや各種広告媒体などを介して行っています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(関連会社) ㈱インフォビュー (注) 1	東京都 千代田区	15,000	コンテンツ事業	19.00		役員の兼任
(その他の関係会社) ㈱有線ブロードネット ワークス (注) 2、3	東京都 千代田区	17,957,587	有線放送事業		19.65	当社の代理販売

(注) 1 議決権の所有割合は20%未満ですが、実質的な影響力があるため、関連会社としています。

2 ㈱有線ブロードネットワークスは、有価証券報告書を提出しています。

3 議決権の被所有割合は20%未満ですが、実質的な影響力があるため、その他の関係会社としています。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
40 (9)	31.8	1.32	5,400

(注) 1 従業員数は就業人員であり、正社員です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 上記従業員には使用人兼務役員3名が含まれています。

4 臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

5 従業員数が最近1年間に於いて11名増加したのは、主に事業規模の拡大に伴う中途採用によるものです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における国内景気動向は、政府による構造改革の推進も未だ明かりが見えず、平成13年9月に発生した米国における同時テロ事件による米国経済停滞の影響も受け、企業収益、生産および設備投資が大幅に減少すると共に、個人消費が弱含み、失業率がこれまでにない高さに上昇するなど、厳しい環境で推移しました。

このような経済情勢のもと、当社を取り巻くインターネット業界は、低価格のブロードバンドインターネットの急増による常時接続の利用者増加とともに、レンタルサーバやEコマース（物流・決済インフラ）などインターネット社会におけるビジネスインフラに対する需要も拡大傾向にあります。

その中で、当社は主にサービス事業における商品開発、販売代理店の拡大およびカスタマーサポートの強化に注力してまいりました。この結果、当期の業績は、売上高は1,416,158千円（前年同期比14.8%増）、営業利益は308,448千円（前年同期比3.4%増）、経常利益は306,026千円（前年同期比7.6%減）となりました。

（事業別売上・サービス事業）

サービス事業では、「ストアツール」および「サイトサーバ」に次ぐサービスとして、平成13年5月より「インフォポケット」、また、平成13年11月よりアイ・ティー・テレコム(株)への提供により、同社の「ITパーク」ブランドにてレンタルサーバサービスとデータ保管サービスの提供を開始しました。販売代理店の拡大においては、平成13年5月に「ストアツール」についてグローバルメディアオンライン(株)、平成13年11月に上記アイ・ティー・テレコム(株)と代理販売委託契約を締結しました。

また、顧客向けカスタマーサポート（ヘルプデスク）の一部をこれまでアウトソーシングしていましたが、顧客情報の一元化と、カスタマーサポートのさらなる品質向上と強化のため、ヘルプデスクを社内運用にしました。以上のように商品開発、販売代理店の拡大、そしてカスタマーサポートの3面を強化することにより、サービス事業の収益拡大とサービス品質の向上に尽力しました。

これにより、当期のサービス事業の売上は1,315,948千円（構成比92.9%）となりました。なお、その内訳はオプションを含め、「ストアツール」288,387千円、「サイトサーバ」1,006,394千円、「インフォポケット」17,282千円となっています。

（事業別売上・受託事業）

受託事業はサービス事業への注力のために、昨年来、積極的な営業活動を控えており、当期の売上は100,209千円（構成比7.1%）にとどまりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、税引前当期純利益が308,426千円（前年同期比18,766千円減）であったことに加え、平成13年9月に株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場した際の新株発行による資金調達の結果、前期末に比べ478,938千円増加し、当期末残高は955,617千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は94,576千円（前年同期比259,657千円減）です。主な減少要因は法人税等の支払額258,553千円、未払金の減少39,925千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果得られた資金は11,354千円（前年同期比321,801千円増）です。これは定期預金の解約による収入200,100千円を投資有価証券の取得による支出にあて、加えてサーバ等設置のために固定資産購入を行なったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果得られた資金は372,000千円（前年同期比422,000千円増）です。これは平成13年9月に株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場した際の公募新株式発行収入によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(サービス事業)

サービス事業では生産を行っていないため、生産実績の記載事項はありません。

(受託事業)

事業部門別	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比
受託事業	56,113	85.7%
合計	56,113	85.7%

(注) 1 当社の受託事業は単一品目であり、開発原価の内訳(労務費、外注費、経費)は、「第5 経理の状況」の製造原価明細書(受託売上原価明細書)に記載のとおりです。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 仕入実績

(サービス事業)

サービス事業では仕入を行っていないため、仕入実績の記載事項はありません。

(受託事業)

事業部門別	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比
受託事業	7,984	51.6%
合計	7,984	51.6%

(注) 1 上記の金額は、仕入価格によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

(サービス事業)

サービス事業では受注生産を行っていないため、受注状況の記載事項はありません。

(受託事業)

事業部門別	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比	金額(千円)	前年同期比
受託事業	100,209	68.4%		
合計	100,209	68.4%		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 販売実績

事業部門別	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比
サービス事業	1,315,948	121.1%
受託事業	100,209	68.4%
合計	1,416,158	114.8%

(注) 1 最近2会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

事業部門別	第3期		第4期	
	金額(千円)	割合	金額(千円)	割合
㈱有線ブロードネットワークス	1,077,707	87.4%	1,234,175	87.1%

2 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

昨今のブロードバンドの急速な普及に伴いインターネット市場は以前とは比較にならないほどの規模に成長していますが、消費者市場・事業者市場双方においても今後大きな成長が見込まれており、レンタルサーバやEコマースなどの当社の顧客たる事業者のビジネスインフラに対する需要は拡大傾向にあるものと考えています。

このような見通しのもと、当社は次の課題に重点を置いて対処してゆきます。

販路の拡大

既存販売代理店との関係の維持・強化は勿論のこと、新たな販売代理店の開拓や、直販体制の確立などにより、一層安定した基盤作りを行ってゆきます。

サポート体制の充実

お客様に、より満足度の高いサポートを行なうため、スタッフの増強を図るとともに、C T I (コールセンター用のコンピュータ式電話装置)を導入するなど、カスタマーサポートの向上に努めてゆきます。

データバックアップ体制の強化

地方都市または海外に常時並行運転のバックアップシステムを設置し、安全性を最大限に強化するシステムの確立に取り組んでゆきます。また、平成14年5月、大阪のK D D I (株)データセンターに、天災などの緊急時に備えた代替メールサーバを設置しました。

既存サービスの改良および新サービスの開発

より多様化、高度化する顧客のニーズに応え、既存サービスの改良をはかるとともに、新たなサービスの企画・開発に注力してゆきます。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務委託契約

契約締結先	契約年月日	契約品目	契約内容	契約期間
ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株)	平成11年 11月9日	ハウジングサービス	機器設置及び保守委託 通信センターに設置されている機器(サーバ等)の電源、空調等の環境設備の提供と一時保守の提供	期間1年の 自動更新

(2) 代理販売契約

契約締結先	契約年月日	契約品目	契約内容	契約期間
(株)有線ブロードネットワークス	平成12年 3月21日	代理販売	サイトサーバの非独占の代理販売に関する契約 ストアツールの非独占の代理販売に関する契約	期間1年の 自動更新

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、変化のスピードが急速であり、新たな参入事業者も多く技術革新の著しいインターネット業界において、グローバルな視点から最新の業界動向をいち早く捉えるとともに、当社の技術力を有効に活用したサービスの開発に努めています。当社の研究開発スタッフは9名であり、全従業員の約23%にあたります。

当期における研究の目的及び研究開発費は次のとおりです。

当期における研究目的は、主にアイ・ティ・テレコム(株)向けのレンタルサーバOEM供給及び、平成14年4月にサービスを開始した「サイトサーバ」のリニューアルに関わる研究開発です。

また、当期の研究開発費の総額は32,729千円となっています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第4期における設備投資額については、51,006千円で、その主なものはインターネットのブロードバンド化に伴うサーバ増強のための設備、KDDI(株)内にデータセンターを新設した際の設備およびサーバ等です。

重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項の記載の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【主要な設備の状況】

平成14年3月31日現在における、当社の主要な設備の内容は、次のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	器具及び備品	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	サービス事業・ 受託事業	サーバ等	4,829	8,896		13,726	31
有明データセン ター (東京都江東区)	サービス事業・ 受託事業	サーバ等		57,129		57,129	5
KDDIデータ センター (東京都新宿区)	サービス事業・ 受託事業	サーバ等		7,830		7,830	4
合計			4,829	73,857		78,687	40

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画については、今後1年間の景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しています。

なお、平成14年3月31日現在における重要な設備の新設計画、改修計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	37,308
計	37,308

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月24日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,327	10,327	大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	10,327	10,327		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年2月17日 (注)1	200	200	10,000	10,000		
平成11年10月1日 (注)2	60	260	3,000	13,000	1,500	1,500
平成12年3月18日 (注)3	520	780	260	13,260		1,500
平成12年3月22日 (注)4	2,340	3,120	1,170	14,430		1,500
平成12年3月23日 (注)5	5,980	9,100	2,990	17,420		1,500
平成12年3月29日 (注)6	227	9,327	227,000	244,420	227,000	228,500
平成13年9月18日 (注)7	1,000	10,327	170,000	414,420	202,000	430,500

- (注) 1 設立に伴う払込 200株
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
- 2 有償第三者割当 60株
発行価格 75,000円
資本組入額 50,000円
割当先：宇野康秀、株式会社大阪有線放送社
株式会社大阪有線放送社は平成12年4月26日株式会社有線ブロードネットワークスに社名変更していません。
- 3 有償株主割当 520株(1:2)
発行価格 500円
資本組入額 500円
- 4 有償株主割当 2,340株(1:3)
発行価格 500円
資本組入額 500円
- 5 有償株主割当 5,980株(12:23)
発行価格 500円
資本組入額 500円
- 6 有償第三者割当 227株
発行価格 2,000,000円
資本組入額 1,000,000円
主な割当先：投資事業組合インフォネット - 1、第一生命保険相互会社、株式会社グッドウィル・コミュニケーション、株式会社光通信、イー・ロジスティック投資事業有限責任組合、他12名。
株式会社グッドウィル・コミュニケーションは平成13年12月17日株式会社マスターピースに社名変更しています。
- 7 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格 400,000円
引受価額 372,000円
発行価額 340,000円
資本組入額 170,000円

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		3	6	20	2		1,092	1,123	
所有株式数 (株)		125	402	2,176	108		7,516	10,327	
所有株式数 の割合(%)		1.21	3.89	21.07	1.05		72.78	100.00	

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石 村 賢 一	東京都港区東麻布2 - 14 - 7	3,585	34.71
株式会社有線ブロードネットワ ークス	東京都千代田区永田町2 - 11 - 1	2,030	19.65
浅 野 昌 英	東京都大田区田園調布3 - 6 - 11	1,530	14.81
大和証券エスエムピーシー株式 会社	東京都中央区八重洲1 - 3 - 5	315	3.05
トランスパシフィック ファンド (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行カस्टディ業務部)	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	100	0.96
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2 - 4 - 6	64	0.61
松 山 純 大	愛知県豊田市平芝町5 - 25 - 6	40	0.38
投資事業組合インフォネット1	東京都世田谷区上用賀1 - 25 - 7 - 308	38	0.36
エヌ・アイ・エフベンチャーズ 株式会社	東京都中央区京橋1 - 2 - 1	36	0.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	31	0.30
牧 野 正 幸	東京都港区高輪4 - 11 - 29 - 202	31	0.30
計		7,800	75.53

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 31株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,327	10,327	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	10,327		
総株主の議決権		10,327	

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化を図るため、設立以降現在に至るまで利益配当は実施していません。今後も当面は、現業の基盤を固めるために必要な組織体制の整備、サービスの向上、事業提携などのための内部留保の充実を基本方針としていますが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益還元も検討してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)				590,000
最低(円)				250,000

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場における株価を記載しております。
2 当社株式は、平成13年9月19日から大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場されております。それ以前については、株価については該当はありません。
3 第1期は設立初年度であり、平成11年2月17日から平成11年3月31日までとなっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	375,000	515,000	480,000	590,000	548,000	431,000
最低(円)	250,000	300,000	292,000	350,000	356,000	360,000

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役		石 村 賢 一	昭和37年10月14日生	昭和61年4月 ㈱アスキー入社 昭和63年10月 同社社長室 広報担当、事業開発担当部長 平成2年12月 ㈱アスキーエクスプレス設立 取締役企画部長 平成3年12月 ㈱アスキーエアネットワーク設 立代表取締役 平成6年10月 ㈱アスキーネット 取締役 平成8年7月 ㈱アスキー インターネットサー ビスカンパニー副事業部長 平成10年6月 セコム㈱入社 ネットワークセキュリティ事業部 スーパーバイザー 平成11年2月 当社設立 代表取締役(現任) 平成12年2月 ㈱ギフトィ・ギフトィ取締役(現 任)	3,585
取締役	技術開発部長	宮 本 満	昭和40年11月4日生	昭和63年9月 ㈱日本コンピュータ研究所入社 AI部 平成7年8月 ㈱アスキー入社 同社インターネット事業推進部 カスタマーサポートグループリー ダー 平成9年6月 同社インターネットサービスカン パニー ネットワーク事業部 インターネット事業推進部 カス タマーサービスグループ次長 平成10年6月 セコム㈱入社 同社ネットワークセキュリティ企 画推進室 リーダー 平成11年5月 当社取締役 技術開発部長(現任)	2
取締役	運用本部長	内 山 洋	昭和44年6月23日生	平成4年4月 ㈱アスキー入社 管理部法務グループ 平成9年9月 同社インターネットサービスカン パニー ネットワーク事業部 インターネット事業推進部 カス タマーサービスグループ 平成10年6月 セコム㈱入社 ITプロジェクト 平成11年2月 当社取締役 運用本部長(現任)	5
取締役	経営管理本部長	越後屋 真 弓	昭和40年8月29日生	平成元年4月 青和特許法律事務所入所 平成2年4月 ㈱アスキー入社 平成6年4月 エフシーピージャパン㈱入社 平成11年2月 当社監査役 平成12年6月 当社取締役 経営管理本部長(現 任)	5
常勤監査役		田 村 誠	昭和26年7月11日生	昭和51年11月 ㈱トッパン入社 昭和55年6月 ㈱集英社ニューヨーク支局入社 昭和57年4月 ㈱アスキー出版入社(現㈱アスキ ー) 平成2年4月 同社社長室部長 平成8年6月 同社取締役 平成10年6月 同社インフォメーションカンパ ニー 業務部部长 平成12年3月 当社取締役 平成12年6月 当社監査役(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		岩 出 誠	昭和26年2月19日生	昭和52年4月 昭和61年5月 東京弁護士会登録 岩出総合法律事務所開設 所長 (現コア・ユナイテッド法律事務所代表パートナー(現任)) 平成10年4月 平成12年3月 東京簡易裁判所 民事調停委員 労働省労働基準局「社内預金に関する研究会」専門委員 平成12年9月 当社監査役(現任)	
計					3,600

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第3期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第4期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第3期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第4期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けています。

なお、第3期事業年度に係る監査報告書は、平成13年8月17日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しています。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 3 期 (平成13年 3月31日)		第 4 期 (平成14年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		676,778		884,339	
2 売掛金	2	141,247		127,429	
3 有価証券		489		71,277	
4 貯蔵品		4,666		3,121	
5 前渡金		14,807		11,417	
6 前払費用		9,328		12,592	
7 繰延税金資産		25,149		6,666	
8 未収入金				37,861	
9 その他		26		24	
貸倒引当金		2,345		2,661	
流動資産合計		870,147	87.5	1,152,069	83.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		3,556		5,966	
減価償却費累計額		415	3,140	1,136	4,829
2 器具及び備品		93,893		130,370	
減価償却費累計額		23,858	70,035	56,512	73,857
有形固定資産合計			73,175		78,687
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			22,937		22,275
2 その他			145		145
無形固定資産合計			23,083		22,421
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			6,550		88,182
2 関係会社株式					2,850
3 長期前払費用					9,600
4 繰延税金資産					1,905
5 敷金			21,025		21,025
6 その他			800		800
投資その他の資産合計			28,375		124,364
固定資産合計			124,634		225,472
繰延資産					
開業費			391		260
繰延資産合計			391		260
資産合計			995,174		1,377,803
			100.0		100.0

区分	注記 番号	第3期 (平成13年3月31日)		第4期 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	44,736		31,375	
2		未払金	84,158		44,216	
3		未払費用	15,530		5,932	
4		未払法人税等	169,940		33,104	
5		未払消費税等			31,060	
6		預り金	8,816		11,152	
7		賞与引当金	8,758		12,986	
8		その他	0			
		流動負債合計	331,940	33.4	169,828	12.3
固定負債						
		繰延税金負債	1,573			
		固定負債合計	1,573	0.1		
		負債合計	333,513	33.5	169,828	12.3
(資本の部)						
	1	資本金	244,420	24.5	414,420	30.1
		資本準備金	228,500	23.0	430,500	31.2
その他の剰余金						
1		任意積立金				
		(1) 特別償却準備金			11,883	
2		当期末処分利益	188,740		349,570	
		その他の剰余金合計	188,740	19.0	361,454	26.2
		その他有価証券評価差額金			1,600	0.2
		資本合計	661,660	66.5	1,207,975	87.7
		負債資本合計	995,174	100.0	1,377,803	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第3期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 サービス売上高		1,086,475			1,315,948		
2 受託売上高		146,590	1,233,065	100.0	100,209	1,416,158	100.0
売上原価							
1 サービス売上原価		441,269			578,586		
2 受託売上原価		80,951	522,220	42.4	64,098	642,684	45.4
売上総利益			710,844	57.6		773,473	54.6
販売費及び一般管理費	2 3		412,445	33.4		465,025	32.8
営業利益			298,398	24.2		308,448	21.8
営業外収益							
1 受取利息		196			278		
2 雇用調整助成金収入		11,110			5,897		
3 消費税等差益		24,837					
4 雑収入		534	36,679	3.0	1,918	8,094	0.6
営業外費用							
1 支払利息		537					
2 新株発行費					8,714		
3 雑損失		3,425	3,962	0.3	1,800	10,515	0.8
経常利益			331,115	26.9		306,026	21.6
特別利益							
1 投資有価証券売却益					2,683		
2 残余財産受入益		281					
3 償却債権取立益			281	0.0	258	2,942	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	4				543		
2 関係会社整理損		2,512					
3 敷金等償却		1,602					
4 その他		88	4,203	0.4		543	0.0
税引前当期純利益			327,193	26.5		308,426	21.8
法人税、住民税 及び事業税		177,395			121,869		
法人税等調整額		22,206	155,188	12.6	13,842	135,712	9.6
当期純利益			172,004	13.9		172,714	12.2
前期繰越利益			16,735			176,856	
当期末処分利益			188,740			349,570	

売上原価明細書

(1) サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	第3期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費			156,997	35.6		173,716	30.0
外注費			18,733	4.2		110,637	19.1
経費							
1 ハウジング					31,286		
2 ドメイン関連費用		116,972			27,191		
3 減価償却費		25,396			41,503		
4 通信費					56,812		
5 レンタル料					41,419		
6 消耗品費					40,230		
7 その他		123,168	265,538	60.2	55,787	294,232	50.9
当期サービス売上原価			441,269	100.0		578,586	100.0

(2) 受託売上原価明細書

区分	注記 番号	第3期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
器材費			15,461	19.1		7,984	12.5
労務費			1,921	2.4		2,134	3.3
外注費			30,730	38.0		6,684	10.4
経費							
1 ハウジング		19,102			28,306		
2 通信費		12,422			17,672		
3 減価償却費		479			428		
4 その他		833	32,838	40.5	886	47,294	73.8
当期受託売上原価			80,951	100.0		64,098	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算です。

【キャッシュ・フロー計算書】

		第3期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		327,193	308,426
2		27,806	46,413
3		502	
4		2,512	
5		2,345	316
6		8,758	4,228
7		196	716
8		537	
9			2,683
10			543
11		71,961	13,818
12		14,725	9,971
13		59,618	39,925
14		11,525	8,317
15		16,656	23,798
小計		376,971	352,563
16		199	566
17		1,032	
18		21,905	258,553
営業活動によるキャッシュ・フロー		354,233	94,576
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			200,100
2		200,100	
3			489
4		71,208	50,433
5		26,847	10,588
6		3,000	124,686
7			9,323
8			2,850
9		21,025	
10		5,321	
11		6,412	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		310,447	11,354
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		50,000	
2			372,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		50,000	372,000
現金及び現金同等物に係る換算差額			1,008
現金及び現金同等物の増減額			478,938
現金及び現金同等物の期首残高			476,678
現金及び現金同等物の期末残高			955,617

【利益処分計算書】

		第3期 (株主総会承認日 平成13年6月18日)		第4期 (株主総会承認日 平成14年6月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			188,740		349,570
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額				1,697	1,697
合計			188,740		351,268
利益処分額					
1 任意積立金					
特別償却準備金		11,883	11,883		
次期繰越利益			176,856		351,268

重要な会計方針

項目	第3期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しています。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しています。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年 器具備品 5～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しています。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	第3期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>開業費</p> <p>商法の規定により最長期間(5年)で 毎期均等額を償却しています。</p>	<p>(1) 開業費 同左</p> <p>(2) 新株発行費 新株発行費は、支出時に全額 費用として処理しています。 平成13年9月19日付一般募集に よる新株式の発行は、引受証券会 社が引受価格で引受を行い、これ を引受価格と異なる発行価格で一 般投資家に販売する買取引受契約 (「新方式」という。)によっ ています。 「新方式」では、発行価格と 引受価格の差額は、引受証券会 社の手取金であり、引受証券会 社に対する事実上の引受手数料とな ることから、当社から引受証券会 社への引受手数料の支払いはありま せん。平成13年9月19日付一般募 集による新株式発行に際し、発行 価格と引受価格の差額は28,000千 円であり、引受証券会社が引受金 額で引受を行い、同一の発行価格 で一般投資家に販売する買取引受 契約(「従来方式」という。)に よる新株式発行であれば、新株発 行費として処理されていたもので す。 このため、「新方式」では 「従来方式」に比べ、新株発行費 は28,000千円少なく計上され、 又、経常利益及び税引前当期純利 益は同額多く計上されています。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してい ます。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え るため、支給見込額のうち当期負 担額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっています。</p>	<p>同左</p>

項目	第3期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
7 キャッシュフロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資となっています。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

第3期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しています。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微です。</p> <p>また、期首に保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。この変更による「有価証券」及び「投資有価証券」への影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。</p> <p>なお、この変更による影響額はありません。</p> <p>(賞与引当金)</p> <p>賞与規程を平成13年3月21日に制定し、従業員のうち課長職以下については当期より将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法に変更しました。この変更により、従来と同様の処理方法を採用した場合に比べ、賞与引当金は8,758千円多く計上され、経常利益及び税引前当期純利益は8,758千円少なく計上されています。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第3期 (平成13年3月31日)	第4期 (平成14年3月31日)
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 37,308株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 9,327株</p>	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 37,308株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 10,327株</p>
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 117,159千円</p>	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 102,701千円</p>

(損益計算書関係)

第3期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																		
<p>1 関係会社との取引は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">1,010,807千円</td> </tr> <tr> <td>受託売上高</td> <td style="text-align: right;">66,899</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%です。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">74,282千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">60,256</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">25,972</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">33,678</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">24,627</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,019</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">25,949</td></tr> <tr><td>支払顧問料</td><td style="text-align: right;">57,826</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,633</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,345</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 16,057千円</p>	サービス売上高	1,010,807千円	受託売上高	66,899	広告宣伝費	74,282千円	販売促進費	60,256	役員報酬	25,972	給与	33,678	賞与	24,627	賞与引当金繰入額	3,019	地代家賃	25,949	支払顧問料	57,826	減価償却費	1,633	貸倒引当金繰入額	2,345	<p>1 関係会社との取引は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">1,154,685千円</td> </tr> <tr> <td>受託売上高</td> <td style="text-align: right;">79,489</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%です。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">59,908千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">43,924</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">59,400</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">58,281</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">31,066</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,637</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">31,149</td></tr> <tr><td>支払顧問料</td><td style="text-align: right;">24,779</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,501</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">748</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">2,776</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 32,729千円</p> <p>4 固定資産除却損は、工具器具備品543千円です。</p>	サービス売上高	1,154,685千円	受託売上高	79,489	広告宣伝費	59,908千円	販売促進費	43,924	役員報酬	59,400	給与	58,281	賞与	31,066	賞与引当金繰入額	5,637	地代家賃	31,149	支払顧問料	24,779	減価償却費	2,501	貸倒引当金繰入額	748	貸倒損失	2,776
サービス売上高	1,010,807千円																																																		
受託売上高	66,899																																																		
広告宣伝費	74,282千円																																																		
販売促進費	60,256																																																		
役員報酬	25,972																																																		
給与	33,678																																																		
賞与	24,627																																																		
賞与引当金繰入額	3,019																																																		
地代家賃	25,949																																																		
支払顧問料	57,826																																																		
減価償却費	1,633																																																		
貸倒引当金繰入額	2,345																																																		
サービス売上高	1,154,685千円																																																		
受託売上高	79,489																																																		
広告宣伝費	59,908千円																																																		
販売促進費	43,924																																																		
役員報酬	59,400																																																		
給与	58,281																																																		
賞与	31,066																																																		
賞与引当金繰入額	5,637																																																		
地代家賃	31,149																																																		
支払顧問料	24,779																																																		
減価償却費	2,501																																																		
貸倒引当金繰入額	748																																																		
貸倒損失	2,776																																																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第3期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成13年3月31日)	(平成14年3月31日)
現金及び預金勘定	676,778千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,100
現金及び現金同等物	<u>476,678</u>
	現金及び預金勘定
	884,339千円
	有価証券勘定
	71,277
	現金及び現金同等物
	<u>955,617</u>

(リース取引関係)

第3期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース契約1件当りのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しています。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 同左

(有価証券関係)

第3期(平成13年3月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	489
(2) その他有価証券 非上場株式	6,550
合計	7,039

2 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	489			
2 その他				
合計	489			

第4期(平成14年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	10,537	11,700	1,163
(2) その他	39,996	42,326	2,330
小計	50,533	54,027	3,493
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	19,357	17,759	1,598
(2) その他	9,987	9,846	140
小計	29,345	27,605	1,739
合計	79,879	81,632	1,753

2 当期中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資有価証券に属するもの	47,490	2,707	24
合計	47,490	2,707	24

3 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,550
その他	
MMF	71,277

(デリバティブ取引関係)

第3期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第4期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該 当事項はありません	同左

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第3期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 2,062千円</p> <p>未払事業税否認 14,060</p> <p>その他 9,026</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 25,149</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産消費税否認 7,049千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 8,623</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 1,573</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 3,324千円</p> <p>未払事業税否認 3,269</p> <p>その他 1,728</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 1,231</p> <p>その他 424</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 6,666</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産消費税否認 4,956千円</p> <p>ソフトウェア償却超過額 3,223</p> <p>その他 621</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 6,159</p> <p>その他有価証券評価差額金 737</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,905</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異内訳</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.44</p> <p>住民税均等割等 0.09</p> <p>留保金課税 3.99</p> <p>その他 0.86</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.43</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項の規定により記載を省略しています。</p>

(持分法損益等)

第3期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>関連会社がないため記載していません。</p>	<p>関連会社に対する投資の金額 2,850千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資の金額 3,386千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資利益の金額 536千円</p>

【関連当事者との取引】

第3期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	㈱有線ブロードネットワークス	東京都千代田区	5,093,775	有線放送事業	直接 21.76		代理販売	当社サービスの販売(注)2	1,077,707	売掛金	117,159

(注) 1 ㈱有線ブロードネットワークスは、「当社の法人たる主要株主」に該当します。

2 サービス事業(ストアツール/サイトサブ)の代理販売の、当社から㈱有線ブロードネットワークスへの委託の取引条件は、平成12年3月21日に締結した販売代理店契約に基づいています。当該契約書の内容は「第二部 企業情報 第2 事業の状況 4(2)代理販売契約」に記載のとおりです。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱アレード	東京都新宿区	10,000	各種ECサービスの運営等			当社顧客	当社サービスの販売	1,699	売掛金	455

(注) 1 当社の主要株主浅野昌英が議決権の100%を直接所有しています。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場動向等を勘案して両者の協議の上、一般取引条件と同様に決定しています。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

第4期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	㈱有線ブロードネットワークス	東京都千代田区	17,957,587	有線放送事業	直接 19.65		代理販売	当社サービスの販売(注)2	1,234,175	売掛金	102,701

(注) 1 ㈱有線ブロードネットワークスは、「当社の法人たる主要株主」に該当します。

2 サービス事業(ストアツール/サイトサブ)の代理販売の、当社から㈱有線ブロードネットワークスへの委託の取引条件は、平成12年3月21日に締結した販売代理店契約に基づいています。当該契約書の内容は「第二部 企業情報 第2 事業の状況 4(2)代理販売契約」に記載のとおりです。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱アレード	東京都新宿区	10,000	各種ECサービスの運営等			当社顧客	当社サービスの販売(注2)	1,631	売掛金	65

(注) 1 当社の主要株主浅野昌英が議決権の100%を直接所有しています。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場動向等を勘案して両者の協議の上、一般取引条件と同様に決定しています。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

(1 株当たり情報)

第 3 期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	第 4 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 70,940円31銭	1 株当たり純資産額 116,972円53銭
1 株当たり当期純利益 18,441円57銭	1 株当たり当期純利益 17,520円21銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	同左

(重要な後発事象)

第 3 期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	第 4 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
	<p>平成14年4月17日開催の取締役会において、株式の分割に関し、次のように決議しました。</p> <p>(1) 平成14年8月19日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割により増加する株式数 普通株式 10,327株</p> <p style="padding-left: 2em;">分割方法 平成14年6月30日(ただし、当日および前日は名義書換代理人の休業日につき、事実上は平成14年6月28日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成14年4月1日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)イトーヨーカ堂	1,000	5,160
		(株)サンマルク	1,000	3,390
		(株)ネットプライス	120	3,000
		(株)ギフトィ・ギフトィ	60	3,000
		宝ホールディングス(株)	3,000	2,886
		藤沢薬品工業(株)	1,000	2,810
		アサヒプリテック(株)	3	2,583
		(株)クボタ	5,000	1,980
		(株)公益社	500	1,650
		本田技研工業(株)	300	1,614
		その他7銘柄	12,361	7,936
		小計	24,344	36,009
計		24,344	36,009	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)	57,929,903	71,277
		MMF(4銘柄)		
		小計		71,277
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		スカダージェネレーターヨーロツパファンド	6,521,339	5,205
		Y P W日本株バリューアップ・セレクト100	6,062,170	4,916
		U A Mタートルクラブ・ファンドゼニガメ(安定型)	4,906,482	4,930
		タオリーローステールグロースファンド	278,581	37,120
		小計		52,173
計			123,451	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,556	2,410		5,966	1,136	721	4,829
器具及び備品	93,893	38,168	1,692	130,370	56,512	33,802	73,857
有形固定資産計	97,450	40,579	1,692	136,337	57,649	34,523	78,687
無形固定資産							
ソフトウェア	29,327	10,427		39,754	17,478	11,089	22,275
その他	145			145			145
無形固定資産計	29,472	10,427		39,900	17,478	11,089	22,421
長期前払費用		20,000	9,600	10,400	800	800	9,600
繰延資産							
開業費	652			652	391	130	260
繰延資産計	652			652	391	130	260

(注) 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりです。

建物	パーティション	2,410千円
器具及び備品	サーバ等	32,309千円
ソフトウェア	業務システム構築	9,000千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		244,420	170,000		414,420
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(9,327)	(1,000)	()	(10,327)
	普通株式 (千円)	244,420	170,000		414,420
	計 (株)	(9,327)	(1,000)	()	(10,327)
	計 (千円)	244,420	170,000		414,420
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	228,500	202,000		430,500
	計 (千円)	228,500	202,000		430,500
利益準備金及び 任意積立金	(任意積立金) 特別償却準備金 (千円)		11,883		11,883
	計 (千円)		11,883		11,883

- (注) 1 資本金および株式払込剰余金の当期増加は、平成13年9月19日、(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場への株式上場により、1,000株の新株式を発行したことによるものです。
- 2 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,345	2,661	432	1,913	2,661
賞与引当金	8,758	12,986	8,758		12,986

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	191
預金	
当座預金	149,085
普通預金	725,062
定期預金	10,000
計	884,147
合計	884,339

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)有線ブロードネットワークス	102,701
パークフィールド(株)	1,197
(株)ユーズコミュニケーションズ	593
グローバルメディアオンライン(株)	354
(株)イーディーワン	315
その他	22,266
合計	127,429

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
141,247	1,486,966	1,500,785	127,429	92.2%	33.0

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれています。

ハ 貯蔵品

内訳	金額(千円)
マニュアル	1,589
会報誌	755
ビデオ	404
その他	372
合計	3,121

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株)	8,578
ECサーブテクノロジー(株)	4,630
(株)シキューブドアイ	2,811
(株)ネットベイン	2,035
(株)ケイコム	1,895
その他	11,423
合計	31,375

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10株券・1株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は商法第220条の2第1項に規定する端株原簿を作成しています。

ただし、当社定款の定めにより、当社は、端株券を発行しません。

また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金および商法第293条ノ5の規定により金銭の分配(以下「中間配当金」という。)を受ける権利を有しています。

なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりです。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)) | 平成13年8月17日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | 平成13年8月30日及び
平成13年9月10日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第4期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日 | 平成13年12月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年 8月16日

株式会社イーストアー

代表取締役社長 石村 賢一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 石川 岩雄 ㊞

関与社員

公認会計士 吉村 孝郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーストアーの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社イーストアーの平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年6月21日

株式会社イーストアー

代表取締役社長 石村賢一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 石川岩雄 ⑩

関与社員

公認会計士 吉村孝郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーストアーの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社イーストアーの平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。